

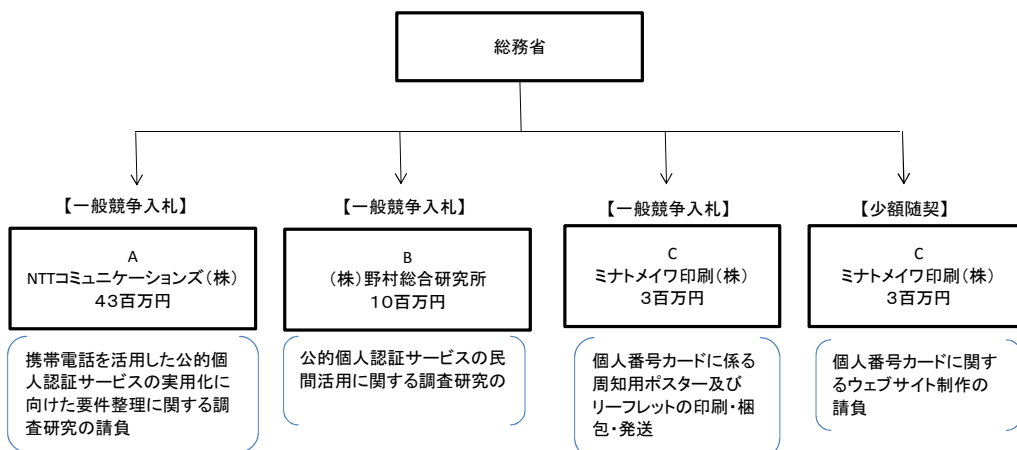
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（個人番号カードの普及・利活用に関する経費）			担当部局庁	自治行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	住民制度課	課長 篠原 俊博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定) ・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月政府・与党社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定) 		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度の導入に伴い、平成27年10月より全住民に個人番号が通知され、平成28年1月より個人番号カードの交付が開始される。番号制度下においては、本人に公的なサービスや給付を行う際、本人確認及び個人番号確認を求められる機会が多くなり、個人番号カードはそれらを証明する必要不可欠な手段となるため、個人番号カードの普及拡大を目的とした事業を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記のとおり、社会保障・税に関わる番号制度下において、個人番号カードの普及は番号制度の推進のために重要な役割を担うこととなる。これを推進するため、個人番号カードの普及拡大に資するための調査研究や周知・啓発活動を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	152	244	101	45	16
		前年度から繰越し	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0		
		予備費等	11	0	0		
		計	0	▲15	0		
	執行額	163	229	101	45	16	
	執行率(%)	115	160	57			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度末までに、個人番号カードを1,500万枚発行する	平成28年度末における個人番号カードの発行枚数	成果実績	万枚			
			目標値	万枚			1,500
			達成度	%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動の対象となった市区町村数	活動実績	団体	1,742	1,742	1,741	
		当初見込み	団体	1,742	1,742	1,741	1,741
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 対象市区町村数	単位当たりコスト	千円	66	92	33	26
		計算式	/	115,000/1,742	160,000/1,742	57,000/1,741	45,000/1,741
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	45	16	執行額の減			
	計	45	16				

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価		
			評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	番号制度の導入に対応した個人番号カードの普及については、国民の利便性と行政の効率化に資するものであり、国として導入した番号制度の基盤を構築するため、そのための施策について講ずる必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成28年1月から個人番号カード及び新しい公的個人認証サービスによる電子証明書の運用が始まるため、優先度を高めて実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により事業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が導入を決めた番号制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札差金による不用。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の調達にあたっては、総合評価方式による一般競争入札を実施しており、予算の効率的な執行に努めた。また、事業の実施や成果物となる報告書等の作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、必要な指摘・助言を行って適切な予算の執行に努めた。			
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めていくこととする。			
外部有識者の所見					
「支出先上位10者リスト」の「落札率」が13%となっている。1者応札でこの低さは異常。労務費、人件費の計算等に問題はなかったのか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	執行実績を踏まえた経費の精査を行った上で、引き続き適正な予算執行に努める。				
備考					
予備費等欄の▲150万円については、事業番号0040「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費」において執行。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	44	平成24年度	44
平成25年度	47.50	平成26年度	44		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.NTTコミュニケーションズ			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	携帯電話を活用した公的個人認証サービスの実用化に向けた要件整理に関する調査研究の請負	43			
	計		43	計		0
	B.(株)野村総合研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	公的個人認証サービスの民間活用に関する調査研究の請負	10			
	計		10	計		0
	C.ミナトメイワ印刷(株)			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	個人番号カードに係る周知用ポスター及びリーフレットの印刷・梱包・発送	3			
	計		3	計		0
	D.日本コンピュータ・アーツ(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	個人番号カードに関するウェブサイト制作の請負	1			
	計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	携帯電話を活用した公的個人認証サービスの実用化に向けた要件整理に関する調査研究の請負	43	1	92%
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	公的個人認証サービスの民間活用に関する調査研究の請負	10	1	13%
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミナトメイワ印刷(株)	個人番号カードに係る周知用ポスター及びリーフレットの印刷・梱包・発送	3	4	61%
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンピュータ・アーツ(株)	個人番号カードに関するウェブサイト制作の請負	1		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	